

令和4年度介護保険特別会計

人口

R5.3	R4.3	増減
54,393人	54,992人	△599人

65歳以上

R5.3	R4.3	増減
14,049人	13,567人	482人増

高齢化率

R5.3	R4.3	増減
25.83%	24.67%	1.16%

歳入額

令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
4,053,934,163円	3,877,274,579円	176,659,584円	4.6%

歳出額

令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
3,924,552,765円	3,669,481,855円	255,070,910円	7.0%

令和5年度への繰越額

歳入額 4,053,934,163円 － 歳出額 3,924,552,765円 ＝ 129,381,398円
(内 64,691,000円を介護給付費準備基金積立金へ)

保険料

現年度分

	令和4年度	令和3年度	増減
保険料	1,022,013,675円	1,005,644,701円	16,368,974円
収納率	99.21%	99.25%	-0.04%

過年度分

	令和4年度	令和3年度	増減
保険料	1,497,573円	1,684,822円	△187,249円
収納率	6.78%	6.74%	0.04%

介護給付費準備基金積立金残高

各年度末時点

令和4年度	令和3年度	増減
216,251,163円	112,324,114円	103,927,049円

介護保険 滞納状況

令和4年度

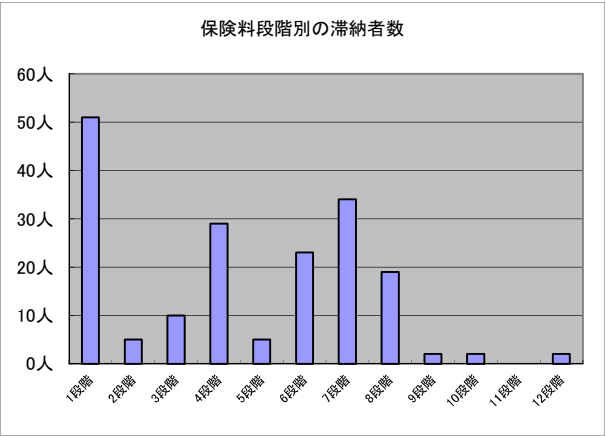
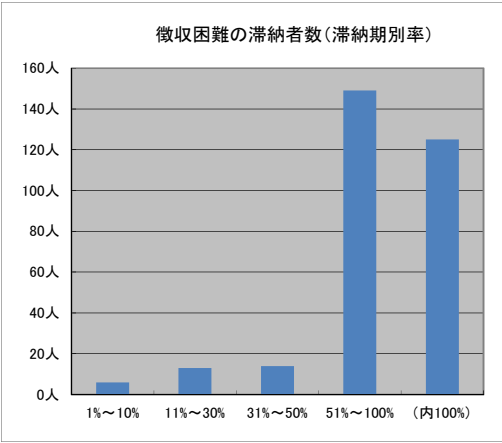
現年度(令和4年度分)		過年度(～令和3年度分)	
調定額	1,030,189,455円	調定額	22,088,400円
収納額	1,022,013,675円	収納額	1,497,573円
収納率	99.21%	収納率	6.78%
		不納欠損額	6,072,329円
未納額	8,175,780円	滞納額	14,518,498円
滞納者数	182人	滞納者数	304人
令和5年度へ繰り越す額	22,694,278		

滞納者数(滞納期別率)	令和4年度	備考
1%～10%	6人	
11%～30%	13人	
31%～50%	14人	
51%～100%	149人	
(内100%)	(125人)	全未納
合 計	182人	

催告不可内訳	
死亡者等	4人
転出等	10人
職権喪失	0人
居所不明者	12人
分納者	2人
合 計	28人

令和4年度分

保険料段階別滞納者	人数	備考
1段階	51人	世帯全員住民税非課税で生活保護受給者・高齢福祉年金受給者 または 世帯全員住民税非課税で合計所得金額＋課税年金収入が80万以下
2段階	5人	世帯全員住民税非課税で本人の合計所得金額＋課税年金収入が120万以下
3段階	10人	世帯全員住民税非課税で第1・2段階以外で上記以外の方
4段階	29人	本人世帯全員住民税非課税で世帯内に住民課税者がいて(合計所得金額＋課税年金収入が80万以下)
5段階	5人	本人住民税非課税(上記以外のかた)・世帯住民税課税
6段階	23人	本人課税(合計所得金額125万円未満)
7段階	34人	本人課税(合計所得金額125万円～200万円未満)
8段階	19人	本人課税(合計所得金額200万円～350万円未満)
9段階	2人	本人課税(合計所得金額350万円～450万円未満)
10段階	2人	本人課税(合計所得金額450万円～750万円未満)
11段階	0人	本人課税(合計所得金額750万円～1,000万円未満)
12段階	2人	本人課税(合計所得金額1,000万円以上)
合計	182人	



①高齢者数 (令和5年3月末)

	15歳未満	15歳～39歳	40歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳以上
計画値	7,051	15,222	18,218	3,365	3,621	3,144	3,893
実数値	6,960	15,098	18,286	3,352	3,962	2,846	3,889
計画との差	-91	-124	68	-13	341	-298	-4

	男	女	計	計画値	2023年
全人口	28,280	26,113	54,393	54,514	
65歳以上	6,568	7,481	14,049	14,023	
高齢化率	23.22%	28.65%	25.83%	25.72%	
65～74歳	3,610	3,704	7,314	52.06%	6,986 49.82%
75歳以上	2,958	3,777	6,735	47.94%	7,037 50.18%

②要介護等認定者数 (令和5年3月末) (※介護保険事業状況報告)

	支援1	支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率
1号被保険者	244	234	431	348	256	247	239	1,999	14.23%
65～74歳	29	40	42	41	30	25	36	243	3.32%
75歳以上	215	194	389	307	226	222	203	1,756	26.07%
2号被保険者	3	13	7	12	5	6	7	53	
総数	247	247	438	360	261	253	246	2,052	14.61%
計画値 R4	243	195	564	361	286	242	191	2,082	15.10%
計画との差	4	52	-126	-1	-25	11	55	-30	-0.490
認定者総数の介護度の割合	12.0%	12.0%	21.3%	17.5%	12.7%	12.3%	12.0%	100.0%	

※1 認定率＝第2号被保険者を含む認定者数÷第1号被保険者数

③認定申請および認定の状況 (令和5年3月末)

認定月	申請区分						審査会月	二次判定	人数	率
	新規	更新	区分変	転入継続	総件数					
		未審査認定								
4月	42	91	64	31	0	164	4月～3月計	非該当	11	0.61%
5月	29	116	62	23	4	172		要支援1	208(21)	11.38%
6月	28	74	9	21	2	125		要支援2	210(23)	11.81%
7月	41	83	6	17	3	144		要介護1	429(58)	24.12%
8月	40	50	3	26	0	116		要介護2	278(26)	15.42%
9月	27	119	6	22	4	172		要介護3	209(30)	11.81%
10月	33	75	8	16	4	128		要介護4	220(35)	11.75%
11月	35	102	1	25	2	164		要介護5	234(26)	13.04%
12月	33	123	3	17	0	173		合計	1,799(219)	100.00%
1月	48	66	2	17	1	132				
2月	35	93	5	16	0	144	要介護1となった理由 心身状態 認知症 72 299 19.41% 80.59%			
3月	35	106	27	21	3	165				
計	426	1,098	196	252	23	1,799				

※未審査認定は審査せずに認定した件数
(転入継続および新型コロナウイルス感染症予防のために認定調査が困難な場合に認定有効期間延長する臨時的取扱いを実施)

④審査会開催状況 (令和5年3月末)

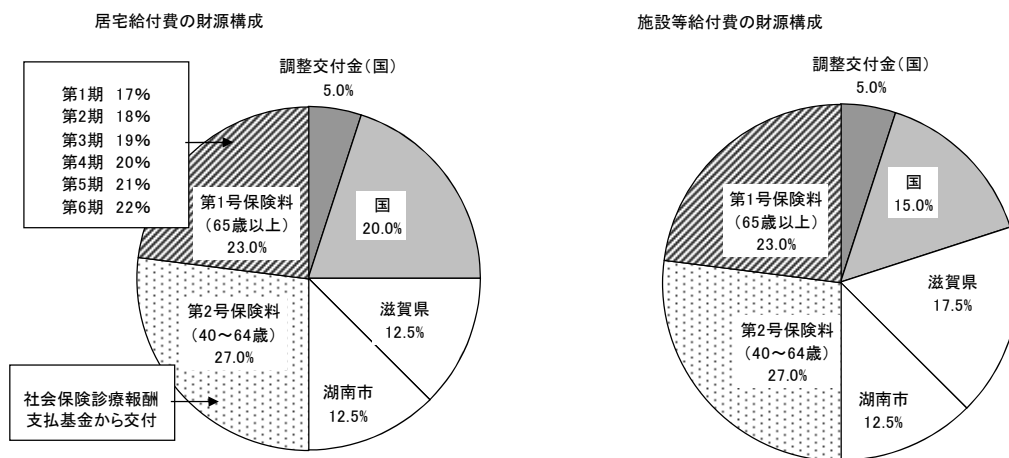
開催月	開催回数	審査件数	二次判定変更数		変更率 (%)	審査会所要時間 (分)	1件当たり平均時間 (分)
			軽度へ	重度へ			
4月	8	100	0	8	8.0%	284	2.8
5月	8	107	1	11	11.2%	353	3.3
6月	7	114	2	11	11.4%	374	3.3
7月	6	135	1	22	17.0%	297	2.2
8月	6	113	0	13	11.5%	320	2.8
9月	9	162	2	13	9.2%	446	2.8
10月	7	116	4	6	8.6%	365	3.1
11月	8	161	9	15	15.0%	501	3.1
12月	7	170	6	11	10.0%	444	2.6
1月	8	129	2	14	12.4%	435	3.4
2月	7	138	0	21	15.2%	361	2.6
3月	6	135	0	13	9.6%	401	3.0
計	87	1,580	27	158	11.7%	4,581	2.9

※簡素化、コロナ延長は除く。

開催年度	開催回数	申請区分					二次判定変更数		変更率 (%)	審査会所要時間	1件当たり平均時間
		新規	更新	区分変	転入継続	総件数	軽度へ	重度へ			
R元年度	94	432	839	233	0	1,504	12	175	12.4%	4,838	3.2
R2年度	91	473	891	282	0	1,646	7	146	9.3%	3,494	2.1
R3年度	89	464	869	256	21	1,610	6	183	11.9%	3,616	2.3
R4年度	87	426	1,098	252	23	1,799	27	158	11.7%	4,581	2.9

◇介護給付等の財源構成（第8期湖南省高齢者福祉計画・介護保険事業計画より）

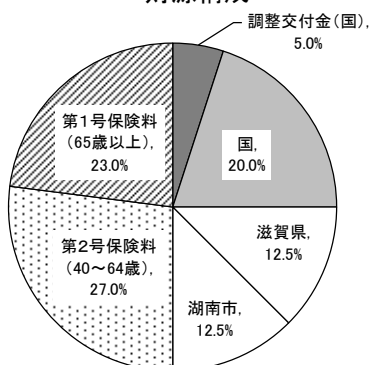
- 介護給付等に係る事業費の財源は、第1号保険料および第2号保険料、国・県・市の負担金、国の調整交付金で賄われます。第1号保険料の負担割合は、全国的な高齢化の進行を反映して、第1期では17%、第2期では18%、第3期では19%、第4期は20%、第5期では21%、第6期では22%でしたが、第7期より23%、令和7年度（2025年度）では25%となります。
- 国の調整交付金交付割合は、後期高齢者加入割合補正係数と所得段階別加入割合補正係数を乗じて算出されます。湖南省においては、調整交付金を受け取れない自治体であることから調整交付金分の財源については第1号保険料で充足しなければいけません。



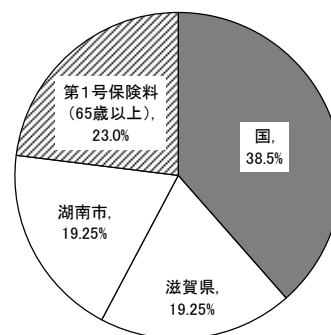
(3) 地域支援事業の財源構成

- 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）のうち介護予防・日常生活支援総合事業の財源は、介護給付費と同じく50%が国、県、市による公費負担、50%が第1号と第2号の保険料負担です。
- 包括的支援事業と任意事業の財源は、第2号被保険者の負担がなくなり、77%が国、県、市による公費負担、23%が第1号保険料で構成されます。

地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)の財源構成



地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)の財源構成



令和4年介護保険特別会計

歳入

項 目			負担率	決算額	実績額	過不足額 (令和5年度で調整)
3. 1. 1	国庫負担金	居宅サービス	20.0%	512,524,264円	466,503,615円	46,020,649円
3. 1. 1	国庫負担金	施設サービス	15.0%	174,772,101円	169,995,406円	4,776,695円
現年度分				687,296,365円	636,499,021円	50,797,344円
3. 2. 1	国庫補助金	介護予防事業・ 日常生活支援総合事業	25% うち5%財政調 整交付金＝湖 南市0円	9,812,000円	8,937,521円	874,479円
3. 2. 2	国庫補助金	包括的支援・任意事業	38.5%	38,680,180円	30,119,289円	8,560,891円
4. 1. 1	支払基金交付金		27.0%	935,860,000円	935,771,613円	88,387円
4. 1. 2	支払基金交付金	地域支援事業	27.0%	13,265,000円	12,065,654円	1,199,346円
5. 1. 1	県負担金	居宅サービス	12.5%	320,327,665円	291,564,759円	28,762,906円
5. 1. 1	県負担金	施設サービス	17.5%	203,900,784円	198,327,974円	5,572,810円
現年度分				524,228,449円	489,892,733円	34,335,716円
5. 2. 1	県補助金	介護予防事業・ 日常生活支援総合事業	12.5%	6,132,500円	5,585,950円	546,550円
5. 2. 2	県補助金	包括的支援・任意事業	19.25%	19,340,089円	15,059,644円	4,280,445円
7. 1. 1	一般会計繰入金		12.5%	440,522,000円	433,227,598円	7,294,402円
7. 1. 2	一般会計繰入金	介護予防事業	12.5%	6,131,000円	5,585,950円	545,050円
7. 1. 3	一般会計繰入金	包括的支援・任意事業	19.25%	19,341,000円	15,059,644円	4,281,356円
7. 1. 4	一般会計繰入金	事務費繰入金		63,727,000円	58,488,946円	5,238,054円
7. 1. 5	一般会計繰入金	低所得者保険料軽減繰入金		39,148,516円	40,762,824円	△1,614,308円
計				2,803,484,099円	2,687,056,387円	116,427,712円

返還金 118,042,020円

精算受入額 1,614,308円

差引 116,427,712円

(介護給付費準備基金積立より返還額に53,017,000円を充当することにより

令和5年9月30日付介護給付費準備基金積立金は、280,942,163円－53,017,000円＝227,925,163円となる見込み)

令和4年度介護保険特別会計

歳出 歳出合計 3,924,552,765円 給付費割合 88.3%

款	項	目	予算額	決算額	月平均	不用額
2. 保険給付費			3,524,187,000円	3,465,856,527円	288,821,378円	58,330,473円
	1. 介護サービス等諸費		3,276,848,000円	3,236,089,701円	269,674,142円	40,758,299円
		1. 居宅介護サービス給付費	1,088,087,000円	1,062,069,649円	88,505,804円	26,017,351円
		2. 特例居宅介護サービス給付費	300,000円	0円	0円	300,000円
		3. 地域密着型介護サービス給付費	920,112,000円	920,111,634円	76,675,970円	366円
		4. 特例地域密着型介護サービス給付費	100,000円	0円	0円	100,000円
		5. 施設介護サービス給付費	1,076,000,000円	1,067,750,055円	88,979,171円	8,249,945円
		6. 特例施設介護サービス給付費	300,000円	0円	0円	300,000円
		7. 居宅介護福祉用具購入費	3,716,000円	2,916,192円	243,016円	799,808円
		8. 居宅介護住宅改修費	10,598,000円	9,848,183円	820,682円	749,817円
		9. 居宅介護サービス計画給付費	177,600,000円	173,393,988円	14,449,499円	4,206,012円
		10. 特例居宅介護サービス計画給付費	35,000円	0円	0円	35,000円
	2. 介護予防サービス等諸費		73,311,000円	71,742,783円	5,978,566円	1,568,217円
		1. 介護予防サービス給付費	51,637,000円	51,636,866円	4,303,072円	134円
		2. 特例介護予防サービス給付費	50,000円	0円	0円	50,000円
		3. 地域密着型介護予防サービス給付費	3,264,000円	3,263,113円	271,926円	887円
		4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10,000円	0円	0円	10,000円
		5. 介護予防福祉用具購入費	800,000円	794,842円	66,237円	5,158円
		6. 介護予防住宅改修費	4,500,000円	3,647,828円	303,986円	852,172円
		7. 介護予防サービス計画給付費	13,000,000円	12,400,134円	1,033,345円	599,866円
		8. 特例介護予防サービス計画給付費	50,000円	0円	0円	50,000円
	3. その他諸費		3,698,000円	3,593,411円	299,451円	104,589円
		1. 審査支払手数料	3,698,000円	3,593,411円	299,451円	104,589円
	4. 高額介護サービス等費		90,225,000円	84,658,729円	7,054,894円	5,566,271円
		1. 高額介護サービス費	90,000,000円	84,465,397円	7,038,783円	5,534,603円
		2. 高額介護予防サービス費	225,000円	193,332円	16,111円	31,668円
	5. 特定入所者介護サービス等費		80,105,000円	69,771,903円	5,814,325円	10,333,097円
		1. 特定入所者介護サービス費	80,000,000円	69,769,621円	5,814,135円	10,230,379円
		2. 特例特定入所者介護サービス費	50,000円	0円	0円	50,000円
		3. 特定入所者予防サービス費	50,000円	2,282円	190円	47,718円
		4. 特例特定入所者予防サービス費	5,000円	0円	0円	5,000円

